

令和 3 年度

日本温泉協会 会員総会議案書

令和 3 年 6 月

一般社団法人 日本温泉協会

JAPAN ONSEN ASSOCIATION

目 次

〈議題〉

第 1 号議案	令和 2 年度事業報告	・ ・ ・ ・ ・	1
	令和 2 年度決算報告	・ ・ ・ ・ ・	12
第 2 号議案	令和 3 年度事業計画	・ ・ ・ ・ ・	30
	令和 3 年度予算案	・ ・ ・ ・ ・	32
第 3 号議案	令和 3 年度短期借入金の限度額について	・ ・ ・ ・ ・	35
第 4 号議案	会員提出議題	・ ・ ・ ・ ・	35
第 5 号議案	令和 4 年度会員総会開催地について（神奈川県箱根温泉郷）	・ ・	35

議題1

一般社団法人 日本温泉協会 2020(令和2)年度 事業報告

自 2020(令和2)年04月01日

至 2021(令和3)年03月31日

【温泉に関わる社会の概況と協会の活動】

1月15日新型コロナウイルス国内感染者第1号以来、ダイヤモンドプリンセス号船内での集団感染に始まり瞬く間に全国に感染が広がった一連のコロナ禍により、緊急事態宣言が発出され国民の移動自粛が求められたことにより、世界的にも国内も未曾有の経済的困難に見舞われた1年となった。GoToキャンペーンにより、国内の旅行需要はやや回復の兆しがみられたがコロナ禍は収束せず、緊急事態宣言の再発出に続き蔓延防止等特別措置が適用される地域が増加し、新年度の動向も危惧されている。これからはWithコロナ時代に入り「新しい日常」を受け入れつつ経済活動を行わなければならない時代となった。協会の事業も書面総会に始まり、各種委員会でWEB会議を導入するなどようやく活動が行えるようになった。幸いなことに温泉地でのクラスター発生は報告されておらず、日本人の日常の温泉入浴が健康増進に繋がることの証座と言えるのではないかと。

日本の温泉入浴は、古来湯治として各地に独特な文化を残している。この文化を保持し後世に引き継ぐことは当協会の使命である。

日本温泉協会は90周年記念総会で決議された「日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録する」活動を、協会100周年に向けて継続して行うため、温泉検定を通じて国民の温泉知識の向上を図り、かけがえのない温泉の保護と活用を、世界に向けて発信していく活動を続けていくものとする。

【会員の移動並びに現況】

	2.4.1	期間中		3.3.31 現在	増減
		入会	退会		
正会員	1,242	6	37	1,211	-31
賛助会員	2	2	0	4	2
名誉会員	4	0	1	3	-1
計	1,248	8	38	1,218	-30

その他

定期購読者	87	11	13	85	-2
-------	----	----	----	----	----

【事業報告】

■組織活動

(1) 総会の開催

1) 令和2年度会員総会(書面決議)

6月23日(火)コロナ禍のため書面決議。以下の事項を承認。

- ① 令和元年度事業並びに決算報告
- ② 令和2年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和2年度短期借入金の限度額について
- ④ 会員提出議題（なし）
- ⑤ 令和3年(北海道登別温泉)、令和4年度(神奈川県箱根温泉)会員総会の繰り延べ
- ⑥ 役員改選

※特段の事情がない限り前年度役員の留任を求める決議を採択。

（２）理事会等の開催

１）第１回理事会(書面決議)

6月1日(月)コロナ禍のため書面決議。以下の事項を承認。

- ① 令和元年度事業並びに決算報告（総務・編集・インターネット・地熱対策・天然温泉表示・行事・温泉検定・学術部の各委員会報告）
- ② 令和2年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和2年度短期借入金の限度額について
- ④ 役員改選
- ⑤ 令和3年、令和4年度会員総会の開催の繰り延べ

２）第２回理事会

12月7日(火)東京・全旅連会議室

- ① 令和2年度上期事業状況並びに予算執行状況報告(総務・編集・インターネット・地熱対策・天然温泉表示・行事・温泉検定・学術部の各委員会報告)
- ② 令和2年度上半期事業並びに収支予算について
- ③ 令和3年度事業計画案収支予算案について
- ④ 新入会員の承認について
- ⑤ 令和3年度会員総会の開催並びに議題について
- ⑥ 令和4年度会員総会の開催地選定について
- ⑦ 温泉検定・旅と温泉展について

（３）正副会長会議の開催

１）第１回正副会長会議(書面決議)

4月25日（月）コロナ禍のため書面決議※3月以降電話、メールで意見集約し承認。

- ① 令和元年度委員会報告
（総務・編集・インターネット・地熱対策・天然温泉表示・行事・温泉検定・学術部の各委員会）
- ② 令和元年度事業報告並びに決算見込み
- ③ 令和2年度事業計画並びに予算案
- ④ 令和2年度会員総会（書面決議）の開催
- ⑤ 令和3年度会員総会（登別温泉）の開催繰り延べ
- ⑥ その他

2) 第2回正副会長会議

7月13日(月)東京・協会会議室

① 行事委員長、副委員長の互選

② 事業執行状況

(総務、編集、インターネット、地熱、温泉表示、行事、温泉検定、学術部)

③ 上期協会事業について

④ その他

3) 第3回正副会長会議

12月7日(月)東京・協会会議室

① 理事会提出案件について

② その他

(4) 監事会の書面決議

1) 令和2年度監事会

5月29日(金)コロナ禍のため書面決議※事前に監査書類を郵送。監査終了。

(5) 役員選考委員会の書面決議

4月18日(月)コロナ禍のため書面決議※緊急事態にかんがみ特段の事情がない限り前任の役員を留任させることを決議承認。

(6) 委員会の開催(一部WEB開催)

1) インターネット委員会正副委員長・事務局WEB会議開催打合わせ

7月10日(金)東京・協会会議室

2) 第1回インターネット委員会

7月29日(水)東京・協会会議室(WEB併用)

3) 第1回編集委員会

8月14日(金)東京・協会会議室(WEB併用)

4) 学術部委員会

10月26日(月)東京・協会会議室(WEB併用)

5) 第2回編集委員会

11月9日(月)東京・協会会議室(WEB併用)

6) 温泉検定実務委員会

11月9日(月)東京・協会会議室(WEB併用)

7) 地熱対策特別委員会・資源エネルギー庁・JOGMEC意見交換会

12月7日(月)東京・協会会議室

8) 第3回編集委員会

2月15日(月) 東京・協会会議室(WEB 併用)

9) 地熱対策要望書提出(笹本会長、岡村常務副会長、佐藤副会長、関専務理事)

3月26日(金) 環境省、資源エネルギー庁、内閣府規制改革担当

(7) 委員会、関連団体への派遣

- 1) 環境省中央環境審議会自然環境部会温泉小委員会/委員 (佐藤好億副会長)
- 2) 環境省/温泉排水対策に関する技術検討会/委員 (今橋正征名誉会員)
- 3) 環境省/温泉利用施設における硫化水素中毒防止設備構造等基準検討会/委員 (遠藤淳一
常務理事)
- 4) 環境省/温泉資源の保護に関するガイドライン (地熱発電関係) 改定検討会/委員 (佐藤
好億副会長)
- 5) 環境省/チーム新湯治セミナー (関専務理事、荒井事務次長、工藤職員)
- 6) 環境省中央環境審議会水環境部会排水規制等委員会専門委員会(岡村常務副会長、関専務
理事)

(8) 関係行事への参加

秋田県温泉協会総会

(1)4月2日(木) 秋田県秋田温泉さとみ(関専務理事)

第1回温泉総選挙 2020 実行委員会

(2)6月3日(水)WEB 開催(前田副会長、工藤職員)

第1回群馬県温泉文化世界遺産研究会

(3)6月29日(月)群馬法師温泉長寿館(岡村常務副会長、関専務理事)

全国温泉集中管理団体協議会総会

(4)9月15日(火)静岡県伊豆長岡温泉・富嶽はなぶさ(笹本会長)

第2回群馬県温泉文化世界遺産研究会

(5)10月5日(月)群馬県前橋市群馬会館(岡村常務副会長、関専務理事)

第2回温泉総選挙 2020 実行委員会

(6)10月26日(月)WEB 開催(前田副会長、工藤職員)

温泉総選挙 2020 打ち合わせ

(7)11月9日(月)WEB 開催(前田副会長、工藤職員)

第11回道県温泉協会連絡会議

(8)11月13日(金)東京・全旅連会議室

日本温泉科学会鴨川大会

(9)11月25日(水)~27日(金)千葉県鴨川市城西国際大学(岡村常務副会長、荒井事務次長)

第3回温泉総選挙 2020 実行委員会

(10)2月2日(火)WEB 開催(前田委員長、工藤職員)

温泉総選挙 2020 表彰式

(11)3月9日(火)WEB 開催(笹本会長ビデオ挨拶、前田委員長、工藤職員)

第3回群馬県温泉文化世界遺産研究会・群馬県「湯けむりフォーラム」動画収録

(12)3月21日(日)~22日(月)群馬県法師温泉長寿館(岡村常務副会長、熊倉教授、温泉ビュ

ーティー研究会石井宏子氏、関専務理事)

(9) その他の活動等

- (1)7月9日(木)温泉の温暖化対策研究会幹事会(日本環境衛生センター/関専務理事)
- (2)8月20日(木)温泉の温暖化対策研究会総会・研究会(日本環境衛生センター/佐藤副会長)
- (3)8月26日(水)チーム新・湯治第6回オンラインセミナー(関専務理事、荒井事務次長、工藤職員視聴)
- (4)10月1日(木)エネルギーフォーラム取材(地熱発電について電話取材/佐藤副会長)
- (5)10月2日(金)環境省全国温泉地サミット(WEB開催/関専務理事、荒井事務次長、工藤職員視聴)
- (6)10月14日(水)千葉県酒々井町温泉講座(酒々井町中央公民館/高橋祐次講師派遣)
- (7)10月19日(月)地熱シンポジウム in 札幌(WEB開催/関専務理事、荒井事務次長視聴)
- (8)11月10日(火)国民保養温泉地協議会正副会長・事務局会議(首藤会長、片山町長、関専務理事、荒井事務次長)
- (9)11月28日(土)～29日(日)温泉観光実践士養成講座(大田区産業プラザ PIO/荒井事務次長、工藤職員)
- (10)11月29日(日)～30日温泉モニタリング装置見学会(福島県二岐温泉大丸あすなろ荘/環境省岡野室長、河瀬室長補佐、産総研浅沼氏、佐藤副会長、関専務理事)
- (11)12月1日(火)にっぽんの温泉100選審査会(観光経済新聞社/関専務理事)
- (12)12月15日(火)京都・文化庁訪問(文化遺産登録について/群馬県職員同行、関専務理事)
- (13)12月16日(水)日本秘湯を守る会総会(東京・TKP新橋/関専務理事)
- (14)12月16日(木)文化庁パブリックコメント提出(世界遺産登録について/熊倉学術部顧問、荒井事務次長)
- (15)12月21日(月)環境省チーム・新・湯治第7回オンラインセミナー(荒井事務次長視聴)
- (16)2月9日(火)兵庫県新温泉町温泉後援会(飲泉と温泉医学/WEB開催/前田副会長)
- (17)2月19日(金)環境省チーム・新・湯治オンラインセミナーin 福島(関専務理事、荒井事務次長視聴)
- (18)2月22日(月)雲仙温泉を守る会(WEB開催/佐藤副会長、雲仙温泉観光協会宮崎会長、福田副会長、林田専務、荒木氏他)
- (19)3月4日(木)小淵優子自由民主党群馬県第5選挙区支部長宛「自民党が取り組むべき政策について」意見寄稿(日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産登録への協力/岡村常務副会長)
- (20)3月10日(水)環境省チーム新・湯治第8回オンラインセミナー(関専務理事、荒井事務次長視聴)
- (21)3月25日(木)日本の旅文化を創る会総会(東京・有楽町朝日フォーラム/関専務理事)

■委員会活動

1. 総務委員会

- (1) コロナ禍のため開催なし。(メール、電話等で協会事業について打ち合わせ済)

2. 編集委員会

- (1) 第1回編集委員会の開催延期

4月13日、当協会会議室で開催予定であったが、コロナ禍のため延期。

- (2) 第1回編集委員会の開催

8月14日、当協会会議室・ZOOM併用にて前田委員長、安部副委員長を総会決議に従い互選、機関誌発刊計画等諸事項を協議した。

- (3) 機関誌『温泉』の発行予定

夏号 特集「北海道の温泉」 ～日本温泉協会会員総会開催～	令和2年5月1日発行
秋号 特集「日本の温泉文化をユネスコ無形遺産登録へ」	令和2年8月1日発行
冬号 特集「温泉地の新しい取り組み」	令和2年11月1日発行
春号 特集「コロナ禍に負けない温泉地の取り組み」	令和3年2月1日発行

- (3) 第2回編集委員会の開催

11月9日、当協会会議室・ZOOM併用にて開催。諸事項を協議した。

- (4) 第3回編集委員会の開催

2月15日、当協会会議室・ZOOM併用にて開催。諸事項を協議した。

3. インターネット委員会

- (1) インターネット委員会正副委員長・事務局打ち合わせの開催

7月10日(金)、当協会会議室において多田委員長、中村副委員長と事務局で今後のWEB会議について協議した。

- (2) 第1回インターネット委員会の開催(WEB開催)

7月29日(水)、当協会会議室とZOOM併用で多田委員長、中村副委員長を総会決議に従い互選、諸事項を協議した。学術部、編集部と連携してより広域で深掘した内容のHPやSNSを活用し会員情報の充実に努めることとした。

4. 地熱対策特別委員会

- (1) コロナ禍の為開催なし。6月26日(金)熊本県わいた温泉豊麗の湯廣瀬社長が佐藤顧

問を訪問しわいた温泉の地熱問題を報告。同日 JOGMEC 西川部長と高橋新部長が挨拶に来局されたので現状を報告した。

(2) 資源エネルギー庁、JOGMEC との意見交換会開催

12月7日、当協会会議室にて開催。今回から環境省温泉地保護利用推進室岡野室長、河瀬室長補佐が参加。昨今の低炭素社会実現のための取り組みの一環として再生可能エネルギー開発の重要性が高まっており、自然公園法、温泉法の規制緩和が取りざたされる可能性があるとの議論があり今後関係省庁へ要望書を提出することとした。当協会としては「秩序ある地熱開発」を求め規制緩和には慎重な姿勢をとるべきとした。

(3) 環境省、資源エネルギー庁、内閣府規制改革担当に対し要望書提出

3月26日、笹本会長、岡村常務副会長、佐藤副会長(地熱対策特別委員会顧問)、関専務理事が環境省、資源エネルギー庁、内閣府規制改革担当を訪問して別紙のとおり要望書を提出した。4月12日、小泉環境大臣からヒアリング、4月13日、内閣府規制改革タスクフォースからヒアリング(ZOOM 開催)があり佐藤副会長、関専務理事が出席した。

5. 天然温泉表示委員会

- (1) コロナ禍の為開催なし。今後の業界状況を見極め改めて協議することとした。

6. 行事担当委員会

- (1) 第1回行事担当委員会の開催中止(第2回正副会長会議と合同開催)

7月13日、当協会会議室において正副会と合同で開催したがコロナ禍の為委員全員が欠席となり、正副会の決定を書面送付し了承を得た。コロナ禍拡大による旅と温泉展の中止、温泉検定会場の選定、次期総会会場について正副会で協議した。

7. 温泉検定実務委員会

- (1) 昨年の第11回温泉検定実行委員会終了をもって前任の委員会は終了し、本年度の学術部委員会によって以下の温泉検定実務委員会が承認され以後会場設営、試験問題選定等実務の協議を行う。11月9日に ZOOM にて開催済。

温泉検定実務委員会

委員長 前田眞治(副会長、学術部委員長、編集委員長兼任) 温泉医学担当講師

副委員長 周作彩(学術部幹事委員兼任) 温泉法学担当講師

委員 小堀貴亮(学術部委員兼任) 温泉観光学担当講師

相談役 市原実(学術部副委員長)

相談役 今橋正征(名誉会員) 温泉化学担当講師

顧問 大山正雄(相談役、前会長) 温泉地学担当講師

顧問 平野富雄(前温泉検定実行委員長) 温泉総論担当講師

統括 佐藤好億(副会長、地熱委員会顧問、温泉検定担当)

統括 岡村興太郎(代表理事常務副会長)

統括 笹本森雄(代表理事会長)

(2) 第2回温泉検定の実施

12月6日(日)大田区民ホールアブリコで開催。81名申込。64名合格。合格率79%。
コロナ禍の中、定員を100名以下に絞り健康診断問診票、検温、手指の消毒の徹底、換気を図り感染防止対策を徹底して実施した。

8. 学術部委員会

(1) 学術部委員会の開催

10月26日(月)、当協会会議室、ZOOM併用で諸事項を協議。前田委員長より温泉文化のユネスコ無形遺産登録に向けて学術的に協力していくことが提議され承認された。温泉検定実施に向けて新委員委嘱の報告を承認した。

9. 国民保養温泉地協議会の事務受託

(1) 国民保養温泉地協議会総会の繰り延べ延期

- 1) 7月実施予定の静岡県開催はコロナ禍の為中止。来年度へ延期となった。長門市長選の結果に伴い、新会長に大分県竹田市市長首藤勝次氏が就任。11月10日当協会事務局を片山副会長と共に来局。正副会長、事務局会議を開催し、今後の活動方針を協議した。

10. 慶事

なし

11. 弔事

- | | | |
|--------|-------------|-----------------------------|
| 6月10日 | 鈴木 愛 様 (94) | 神奈川県箱根温泉旅館ホテル協同組合理事長ご母堂 |
| 7月17日 | 田口 修 様 (87) | 長野県温泉協会会長 |
| 11月28日 | 久保容子 様 (73) | 群馬県谷川温泉旅館たにがわ女将 |
| 11月28日 | 村田 彰 様 (66) | 名誉会員(学術部)元理事 |
| 12月21日 | 堀内公子 様 (82) | 学術部委員 |
| 2月14日 | 松崎チヅ 様 (93) | 熊本県黒川温泉ふもと旅館社長(当協会副会長)ご母堂 |
| 2月25日 | 佐藤幸二 様 (91) | 学術部顧問、(財)中央温泉研究所元理事 |
| 3月5日 | 辻内和七郎様 (88) | 元監事、箱根温泉供給元社長 |
| 3月30日 | 奥山 清光様 (81) | 秋田県泥湯温泉奥山旅館元社長(当協会地域相談役ご尊父) |

※慶事、弔事ともに協会にご連絡いただいた方のみ掲載しています。

令和2年度 新入会員

申込順

区分	都道府県	温泉地名／所在地	会 員 名	代表者	紹介者
個人	東京都	中央区	北出恭子	北出恭子	関豊専務理事
宿泊施設	熊本県	わいた温泉郷	豊礼の湯	廣瀬 勝	関豊専務理事
団体	山口県	湯田	湯田温泉旅館協同組合	中野愛子	工藤和之職員
個人	東京都	杉並区	堀井昌幸	堀井昌幸	荒井英世事務次長
個人	秋田県	秋田市	関谷 智	関谷 智	プロフィール提出
宿泊施設	新潟県	六日町	ryugon	井口智裕	HATAGO井仙(宿泊施設会員)、関豊専務理事
賛助企業	東京都	港区	株式会社リミックスポイント	小田玄紀	関豊専務理事
賛助企業	東京都	中央区	株式会社クレドインターナショナル	白井浩一	工藤和之職員

市町村	件
団体	1件
企業	件
宿泊施設	2件
個人	3件
名誉	件
賛助	2件
合計	8件

令和3年度 新入会員申込一覧

申込順

令和3年5月24日 理事会承認

区分	都道府県	温泉地名／所在地	会 員 名	代表者	紹介者
個人	東京都	江戸川区	石岡直也	石岡直也	高橋祐次(個人会員)
企業	大阪府	箕面市	関西興産株式会社	岸本道夫	なし、ホームページ「温泉名人」を直接拝見したため
企業	茨城県	笠間市	橙雅交通株式会社	宇津伸郎	日下裕弘(個人会員)
宿泊施設	栃木県	鬼怒川	鬼怒川仁王尊プラザ	平田正春	なし
個人	滋賀県	草津市	加藤優介	加藤優介	なし。平成8年生23歳、(株)カプコン勤務。温泉が好きで知識を深めたい。
企業	東京都	千代田区	株式会社物理計測コンサルタント	手塚和彦	石油資源開発株式会社武田康人氏
企業	神奈川県	湯河原	湯河原温泉地所株式会社	神谷建一郎	なし、温泉について情報交換・情報共有を希望
個人	東京都	小平市	大河内正一	大河内正一	関豊専務理事
企業	福岡県	篠栗町	協立エアテック株式会社	西 勇次	松崎郁洋副会長(熊本県温泉協会会長)

市町村	件
団体	件
企業	5件
宿泊施設	1件
個人	3件
名誉	件
賛助	件
合計	9件

令和2年度 退会会員

区分	都道府県	温泉地／所在地	会員名	代表者	理 由
宿泊施設	北海道	なかふらの	スパ&ホテルリゾートふらのラテール	米澤嘉洋	看板発行がないため
団体	青森県	大鰐	大鰐町温泉利用協同組合	成田文治	諸般の事情により
企業	岩手県	花巻温泉郷	花巻温泉株式会社	安藤 昭	経費等の見直しを図った結果
宿泊施設	山形県	五色	宗川旅館	宗川好一	11/30をもって閉館のため
宿泊施設	群馬県	伊香保	市川旅館	市川キミ	廃業のため
宿泊施設	群馬県	猿ヶ京（猿ヶ京三国温泉郷）	猿ヶ京ホテル	持谷明宏	都合により
企業	東京都	新宿区	小田急電鉄株式会社	星野晃司	業績が低迷のため
企業	東京都	中央区	成幸利根株式会社	志賀英一	諸般の事情により
個人	東京都	中野区	西口泰司	西口泰司	健康上の理由のため
入浴施設	東京都	楽天地スパ	楽天地オアシス	松本賢司	経費削減のため
宿泊施設	神奈川県	伊勢原	ニュー天野屋	天野公平	自己破産による事業停止のため
宿泊施設	神奈川県	箱根強羅	コージーイン箱根の山	渡邊三千男	都合により
宿泊施設	神奈川県	箱根強羅	強羅花扇 早雲閣	飯山和男	台風で被害を受け廃業
宿泊施設	石川県	粟津	辻のや 花乃庄	辻井祐紀恵	無期限、長期間の休業のため
宿泊施設	石川県	片山津	ホテル北陸古賀乃井	正木秀侃	長期営業停止のため
宿泊施設	岐阜県	奥飛騨温泉郷	薬師のゆ本陣	石田将之	自己破産による事業停止のため
宿泊施設	岐阜県	下呂	松村屋	二村寿満子	廃業のため
宿泊施設	愛知県	西浦	旬景浪漫銀波荘	大浦宗久	登録されている温泉を現在は利用していないため
宿泊施設	三重県	赤目	赤目温泉隠れの湯 対泉閣	玉置智也	都合により
宿泊施設	兵庫県	城崎	温もりの宿 おけ庄	河原正之	メリットをあまり感じなくなったため
宿泊施設	兵庫県	城崎	森津屋旅館	蜂須賀英一	都合により
宿泊施設	鳥取県	皆生	湯喜望白扇	福本一字	諸般の事情により
宿泊施設	高知県	蘇鶴	蘇鶴温泉旅館	西村 球	平成28年廃業のため
団体	大分県	別府	別府地獄組合	伊藤秀憲	経費の見直しを計った結果
企業	静岡県	南伊豆町	弓ヶ浜温泉株式会社	内藤じゅん子	事業譲渡、代表者変更のため
宿泊施設	静岡県	伊東	かめや楽寛	萩原 勲	業務縮小のため
宿泊施設	福島県	土湯	向瀧旅館	佐久間智啓	現在弁護士をたて整理中であるため
宿泊施設	静岡県	湯ヶ島	白壁荘	十見理栄	経営難による経費削減のため
宿泊施設	兵庫県	七釜	ときわ旅館	高橋逸雄	コロナの関係等、事業不振により
入浴施設	大阪府	堺市	スーパー銭湯ユーバス堺浜寺店	長谷川敦浩	閉店のため
宿泊施設	山形県	熱塩	笹屋本館	鈴木健一郎	一身上の都合により
宿泊施設	静岡県	修善寺	桂川	小森泰信	共立メンテナンスが買収のため
宿泊施設	鹿児島県	硫黄谷	霧島ホテル	堀切 博	コロナ禍による経費削減のため
宿泊施設	宮城県	鳴子	鳴子観光ホテル	大沼眞治	都合により
宿泊施設	栃木県	鬼怒川	きぬ川国際ホテル	阿久津英明	経営難による経費削減のため
宿泊施設	福島県	羽鳥湖	温泉ペンション メリーキングス	金子泰夫	原発事故の風評とコロナ禍の影響により、先行き不透明なため
宿泊施設	岐阜県	下呂	天龍閣	横井照子	廃業のため
名誉会員	千葉県	松戸市	村田 彰	村田 彰	逝去により

宿泊施設	28件
入浴施設	2件
市町村	件
団体	2件
企業	4件
医療・福祉	件
個人	1件
名誉	1件
合計	38件

退会理由の内訳

廃業、閉館、休業、破産手続きなど	12件
営業譲渡、経営変更のため	2件
後継人がいないため	件
メリットがないため	1件
都合により	8件
その他	14件
逝去	1件
合計	38件

一般社団法人 日本温泉協会
令和 2 年度 決算報告

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

■ **計算書類**

I 一般会計

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 財務諸表に対する注記
5. 収支計算書

II 地熱対策資金会計

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 収支計算書

III 総括表

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 収支計算書

IV 純資産の内訳

■ **監査報告書**

貸借対照表
令和3年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	289,448	281,431	8,017
当座預金	8,152,506	4,830,924	3,321,582
普通預金	2,732,146	2,006,497	725,649
郵便振替	5,737,093	5,741,332	△ 4,239
現金預金合計	16,911,193	12,860,184	4,051,009
(2) 棚卸資産			
商品	1,566,486	1,739,187	△ 172,701
棚卸資産合計	1,566,486	1,739,187	△ 172,701
(3) その他流動資産			
未収金	2,840,220	2,555,730	284,490
仮払金	0	141,480	△ 141,480
その他流動資産合計	2,840,220	2,697,210	143,010
流動資産合計	21,317,899	17,296,581	4,021,318
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	81,931	81,924	7
学術資金積立資産	1,004,549	1,004,539	10
特定資産合計	1,086,480	1,086,463	17
(2) その他固定資産			
什器備品	153,300	207,774	△ 54,474
電話加入権	4,000	4,000	0
事務所敷金	1,350,720	1,350,720	0
その他固定資産合計	1,508,020	1,562,494	△ 54,474
固定資産合計	2,594,500	2,648,957	△ 54,457
資産合計	23,912,399	19,945,538	3,966,861
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	124,721	△ 124,721
未払法人税等	70,000	70,000	0
仮受金	417,321	513,321	△ 96,000
預り金	119,261	121,474	△ 2,213
流動負債合計	606,582	829,516	△ 222,934
2. 固定負債			
退職給付引当金	81,931	81,924	7
固定負債合計	81,931	81,924	7
負債合計	688,513	911,440	△ 222,927
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	23,223,886	19,034,098	4,189,788
(うち特定資産への充当額)	(1,004,549)	(1,004,539)	(10)
正味財産合計	23,223,886	19,034,098	4,189,788
負債及び正味財産合計	23,912,399	19,945,538	3,966,861

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	60,000	210,000	△ 150,000
受取入会金計	60,000	210,000	△ 150,000
② 受取会費			
正会員受取会費	24,541,000	25,769,000	△ 1,228,000
受取会費計	24,541,000	25,769,000	△ 1,228,000
③ 事業収益			
組織活動	0	2,076,800	△ 2,076,800
機関誌	443,676	478,578	△ 34,902
図書	169,047	205,968	△ 36,921
広告	2,443,560	3,194,792	△ 751,232
広報普及	222,976	688,406	△ 465,430
催物収入	933,170	2,299,100	△ 1,365,930
ネット	1,765,500	1,838,113	△ 72,613
調査事業	379,043	0	379,043
事業収益計	6,356,972	10,781,757	△ 4,424,785
④ 助成金			
助成金	408,000	0	408,000
助成金計	408,000	0	408,000
⑤ 雑収益			
雑収入	267,800	683,419	△ 415,619
雑収益計	267,800	683,419	△ 415,619
経常収益計	31,633,772	37,444,176	△ 5,810,404
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	1,371,710	8,631,933	△ 7,260,223
機関誌出版費	3,334,810	3,572,813	△ 238,003
図書出版費	0	10,800	△ 10,800
広報費	132,113	262,020	△ 129,907
催物費	520,575	883,503	△ 362,928
インターネット事業費	429,000	809,720	△ 380,720
天然温泉表示制度事業費	0	167,724	△ 167,724
調査事業費	141,549	0	141,549
調査研究費	95,000	145,300	△ 50,300
事業費計	6,024,757	14,483,813	△ 8,459,056

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
人件費	9,735,588	9,815,093	△ 79,505
a. 給与	8,774,318	8,774,194	124
b. 手当	387,410	475,339	△ 87,929
c. 通勤費	573,860	565,560	8,300
退職給付費用	7	7	0
法定福利費	1,552,275	1,565,547	△ 13,272
福利厚生費	46,769	34,138	12,631
旅費交通費	22,818	75,772	△ 52,954
通信費	1,249,123	1,691,050	△ 441,927
減価償却費	54,474	57,720	△ 3,246
備品消費	1,113,487	590,931	522,556
慶弔交際費	21,022	89,331	△ 68,309
借室料	4,511,779	4,493,287	18,492
租税公課	88,450	120,800	△ 32,350
雑費	3,023,435	2,894,640	128,795
管理費計	21,419,227	21,428,316	△ 9,089
経常費用計	27,443,984	35,912,129	△ 8,468,145
当期経常増減額	4,189,788	1,532,047	2,657,741
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,189,788	1,532,047	2,657,741
当期一般正味財産増減額	4,189,788	1,532,047	2,657,741
一般正味財産期首残高	19,034,098	17,502,051	1,532,047
一般正味財産期末残高	23,223,886	19,034,098	4,189,788
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,223,886	19,034,098	4,189,788

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	289,448		
当座預金	8,152,506		
普通預金	2,732,146		
三井住友銀行	338,098		
三菱UFJ銀行	2,394,048		
郵便振替	5,737,093		
現金預金合計	16,911,193		
(2) 棚卸資産			
商品	1,566,486		
エチケットポスター	285,400		
温泉検定テキスト	1,281,086		
棚卸資産合計	1,566,486		
(3) その他流動資産			
未収金	2,840,220		
正会費	1,227,000		
温泉展	64,800		
広告	867,920		
ネット	680,500		
その他流動資産合計	2,840,220		
流動資産合計		21,317,899	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	81,931		
学術資金積立資産	1,004,549		
特定資産合計	1,086,480		
(2) その他固定資産			
什器備品	153,300		
電話加入権	4,000		
事務所敷金	1,350,720		
その他固定資産合計	1,508,020		
固定資産合計		2,594,500	
資産合計			23,912,399
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払法人税等	70,000		
仮受金	417,321		
図書	9,525		
会費	95,000		
温泉展	44,000		
募金	268,796		
預り金	119,261		
源泉税他	119,261		
給与所得税	88,820		
住民税	28,400		
諸謝金税	2,041		
流動負債合計		606,582	
2. 固定負債			
退職給付引当金	81,931		
固定負債合計		81,931	
負債合計			688,513
正味財産			23,223,886

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	81,924	7	-	81,931
学術資金積立資産	1,004,539	10	-	1,004,549
	1,086,463	17	-	1,086,480

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	81,931	-	-	(81,931)
学術資金積立資産	1,004,549	-	(1,004,549)	-
合 計	1,086,480	-	(1,004,549)	(81,931)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	4,316,227	4,162,927	153,300
合 計	4,316,227	4,162,927	153,300

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前年度末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載 区分
助成金 事業継続緊急対策 (テレワーク) 助成金	東京都	0 円	408,000 円	408,000 円	0 円	—
合計		0 円	408,000 円	408,000 円	0 円	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な後発事象

該当事項なし

14. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

収支計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	100,000	60,000	△ 40,000	入会金
入会金収入計	100,000	60,000	△ 40,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	17,990,000	24,541,000	6,551,000	
会費収入計	17,990,000	24,541,000	6,551,000	
(3) 事業収入				
組織活動収入	0	0	0	総会会費受入金他
機関誌出版事業収入	470,000	443,676	△ 26,324	定期購読料他
図書出版事業収入	20,000	169,047	149,047	図書販売
刊行物広告掲載収入	3,000,000	2,443,560	△ 556,440	広告料
広報普及事業収入	20,000	222,976	202,976	エチケットポスター他
催物事業収入	3,710,000	933,170	△ 2,776,830	温泉検定
インターネット事業収入	1,600,000	1,765,500	165,500	HP掲載料、アフィリエイト
調査事業収入	0	379,043	379,043	環境省調査
事業収入計	8,820,000	6,356,972	△ 2,463,028	
(4) 助成金収入				
助成金収入	0	408,000	408,000	東京都テレワーク助成金
助成金収入計	0	408,000	408,000	
(5) 雑収入				
雑収入	240,000	267,800	27,800	協議会事務受託、受取利息
雑収入計	240,000	267,800	27,800	
事業活動収入計	27,150,000	31,633,772	4,483,772	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	3,379,500	1,371,710	△ 2,007,790	総会、理事会、委員会
①総会	310,000	164,226	△ 145,774	印刷費他
総会会費	0	0	0	実行委員会決算額
②理事会	874,000	402,900	△ 471,100	旅費
③正副会長会議	597,500	212,700	△ 384,800	旅費
④監事会	0	0	0	旅費
⑤総務委員会	78,000	0	△ 78,000	旅費
⑥編集委員会	84,000	23,800	△ 60,200	旅費
⑦インターネット委員会	109,000	18,700	△ 90,300	旅費
⑧地熱対策特別委員会	339,000	0	△ 339,000	旅費
⑨天然温泉審査委員会	100,000	0	△ 100,000	旅費
⑩行事担当委員会	123,000	0	△ 123,000	旅費
⑪学術部委員会	86,000	53,000	△ 33,000	旅費
⑫温泉検定実行委員会	179,000	0	△ 179,000	旅費
⑬一般(その他)	500,000	496,384	△ 3,616	関係会議出席旅費他
機関誌出版費支出	3,500,000	3,334,810	△ 165,190	編集委託費、印刷費他
広報普及事業費支出	500,000	123,913	△ 376,087	広告費他
催物事業費支出	1,960,000	356,074	△ 1,603,926	温泉検定
インターネット事業費支出	496,000	429,000	△ 67,000	サイト管理費
調査事業費支出	0	141,549	141,549	調査票発送費、印刷費他
調査研究事業費支出	545,000	95,000	△ 450,000	関連学会費
事業費支出合計	10,380,500	5,852,056	△ 4,528,444	
(2) 管理費支出				
給与支出	8,784,000	8,774,318	△ 9,682	
手当支出	402,000	387,410	△ 14,590	
通勤費支出	574,000	573,860	△ 140	
法定福利費支出	1,560,000	1,552,275	△ 7,725	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	35,000	46,769	11,769	
旅費交通費支出	80,000	22,818	△ 57,182	
通信費支出	1,600,000	1,249,123	△ 350,877	機関誌・ポスター発送費他
備用品費支出	600,000	1,113,487	513,487	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	21,022	△ 53,978	
借室料支出	4,560,000	4,511,779	△ 48,221	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	120,000	88,450	△ 31,550	法人都民税他
雑費支出	2,540,000	3,023,435	483,435	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	20,930,000	21,364,746	434,746	
事業活動支出計	31,310,500	27,216,802	△ 4,093,698	
事業活動収支差額 ①	△ 4,160,500	4,416,970	8,577,470	

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	7	△ 499,993	
学術資金積立資産取得支出	0	10	10	
特定資産取得支出計	500,000	17	△ 499,983	
投資活動支出計	500,000	17	△ 499,983	
投資活動収支差額 ②	△ 500,000	△ 17	499,983	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費 ④	10,067,378	0	△ 10,067,378	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 14,727,878	4,416,953	19,144,831	
前期繰越収支差額 ⑤	14,727,878	14,727,878	0	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	19,144,831	19,144,831	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位:円)

科 目	前期末残高 令和2年 3月31日	当期末残高 令和3年 3月31日
現金預金	12,860,184	16,911,193
未収金	2,555,730	2,840,220
仮払金	141,480	0
① 合計	15,557,394	19,751,413
未払金	124,721	0
未払法人税等	70,000	70,000
仮受金	513,321	417,321
預り金	121,474	119,261
② 合計	829,516	606,582
次期繰越収支差額 ①-②	14,727,878	19,144,831

貸借対照表
令和3年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	7,152	7,152	0
普通預金	1,280,746	1,281,614	△ 868
現金預金合計	1,287,898	1,288,766	△ 868
(2) その他流動資産			
未収金	268,796	268,796	0
その他流動資産合計	268,796	268,796	0
流動資産合計	1,556,694	1,557,562	△ 868
資産合計	1,556,694	1,557,562	△ 868
II 負債の部			
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,556,694	1,557,562	△ 868
正味財産合計	1,556,694	1,557,562	△ 868
負債及び正味財産合計	1,556,694	1,557,562	△ 868

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 雑収益			
雑収入	12	12	0
雑収益計	12	12	0
経常収益計	12	12	0
(2) 経常費用			
① 管理費			
雑費	880	864	16
管理費計	880	864	16
経常費用計	880	864	16
当期経常増減額	△ 868	△ 852	△ 16
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 868	△ 852	△ 16
当期一般正味財産増減額	△ 868	△ 852	△ 16
一般正味財産期首残高	1,557,562	1,558,414	△ 852
一般正味財産期末残高	1,556,694	1,557,562	△ 868
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,556,694	1,557,562	△ 868

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	7,152		
普通預金	1,280,746		
三井住友銀行	1,280,746		
現金預金合計	1,287,898		
(2) その他流動資産			
未収金	268,796		
募金	268,796		
その他流動資産合計	268,796		
流動資産合計		1,556,694	
資産合計			1,556,694
II 負債の部			
正味財産			1,556,694

収 支 計 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 募金収入			
地熱対策資金募金収入	500,000	0	△ 500,000
募金収入計	500,000	0	△ 500,000
(2) 雑収入			
雑収入	0	12	12
雑収入計	0	12	12
事業活動収入計	500,000	12	△ 499,988
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
調査研究事業費支出	500,000	0	△ 500,000
事業費支出合計	500,000	0	△ 500,000
(2) 管理費支出			
雑費支出	880	880	0
管理費支出合計	880	880	0
事業活動支出計	500,880	880	△ 500,000
事業活動収支差額 ①	△ 880	△ 868	12
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額 ②	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費 ④	1,556,682	0	△ 1,556,682
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,557,562	△ 868	1,556,694
前期繰越収支差額 ⑤	1,557,562	1,557,562	0
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	1,556,694	1,556,694

貸借対照表 総括表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金	289,448	7,152	0	296,600
当座預金	8,152,506	0	0	8,152,506
普通預金	2,732,146	1,280,746	0	4,012,892
郵便振替	5,737,093	0	0	5,737,093
現金預金合計	16,911,193	1,287,898	0	18,199,091
(2) 棚卸資産				
商品	1,566,486	0	0	1,566,486
棚卸資産合計	1,566,486	0	0	1,566,486
(3) その他流動資産				
未収金	2,840,220	268,796	△ 268,796	2,840,220
その他流動資産合計	2,840,220	268,796	△ 268,796	2,840,220
流動資産合計	21,317,899	1,556,694	△ 268,796	22,605,797
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	81,931	0	0	81,931
学術資金積立資産	1,004,549	0	0	1,004,549
特定資産合計	1,086,480	0	0	1,086,480
(2) その他固定資産				
什器備品	153,300	0	0	153,300
電話加入権	4,000	0	0	4,000
事務所敷金	1,350,720	0	0	1,350,720
その他固定資産合計	1,508,020	0	0	1,508,020
固定資産合計	2,594,500	0	0	2,594,500
資産合計	23,912,399	1,556,694	△ 268,796	25,200,297
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
仮受金	417,321	0	△ 268,796	148,525
預り金	119,261	0	0	119,261
流動負債合計	606,582	0	△ 268,796	337,786
2. 固定負債				
退職給付引当金	81,931	0	0	81,931
固定負債合計	81,931	0	0	81,931
負債合計	688,513	0	△ 268,796	419,717
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	23,223,886	1,556,694	0	24,780,580
(うち特定資産への充当額)	(1,004,549)	(0)	(0)	(1,004,549)
正味財産合計	23,223,886	1,556,694	0	24,780,580
負債 及び 正味財産合計	23,912,399	1,556,694	△ 268,796	25,200,297

正味財産増減計算書 総括表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	60,000	0	60,000
受取入会金計	60,000	0	60,000
② 受取会費			
正会員受取会費	24,541,000	0	24,541,000
受取会費計	24,541,000	0	24,541,000
③ 事業収益			
機関誌	443,676	0	443,676
図書	169,047	0	169,047
広告	2,443,560	0	2,443,560
広報普及	222,976	0	222,976
催物収入	933,170	0	933,170
ネット	1,765,500	0	1,765,500
調査事業	379,043	0	379,043
事業収益計	6,356,972	0	6,356,972
④ 助成金			
助成金	408,000	0	408,000
助成金計	408,000	0	408,000
⑤ 雑収益			
雑収入	267,800	12	267,812
雑収益計	267,800	12	267,812
経常収益計	31,633,772	12	31,633,784
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	1,371,710	0	1,371,710
機関誌出版費	3,334,810	0	3,334,810
広報費	132,113	0	132,113
催物費	520,575	0	520,575
インターネット事業費	429,000	0	429,000
調査事業費	141,549	0	141,549
調査研究費	95,000	0	95,000
事業費計	6,024,757	0	6,024,757

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
② 管理費			
人件費	9,735,588	0	9,735,588
a. 給与	8,774,318	0	8,774,318
b. 手当	387,410	0	387,410
c. 通勤費	573,860	0	573,860
退職給付費用	7	0	7
法定福利費	1,552,275	0	1,552,275
福利厚生費	46,769	0	46,769
旅費交通費	22,818	0	22,818
通信費	1,249,123	0	1,249,123
減価償却費	54,474	0	54,474
備用品費	1,113,487	0	1,113,487
慶弔交際費	21,022	0	21,022
借室料	4,511,779	0	4,511,779
租税公課	88,450	0	88,450
雑費	3,023,435	880	3,024,315
管理費計	21,419,227	880	21,420,107
経常費用計	27,443,984	880	27,444,864
当期経常増減額	4,189,788	△ 868	4,188,920
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,189,788	△ 868	4,188,920
当期一般正味財産増減額	4,189,788	△ 868	4,188,920
一般正味財産期首残高	19,034,098	1,557,562	20,591,660
一般正味財産期末残高	23,223,886	1,556,694	24,780,580
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,223,886	1,556,694	24,780,580

収 支 計 算 書 総括表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 入会金収入			
入会金収入	60,000	0	60,000
入会金収入計	60,000	0	60,000
(2) 会費収入			
正会員会費収入	24,541,000	0	24,541,000
会費収入計	24,541,000	0	24,541,000
(3) 事業収入			
機関誌出版事業収入	443,676	0	443,676
図書出版事業収入	169,047	0	169,047
刊行物広告掲載収入	2,443,560	0	2,443,560
広報普及事業収入	222,976	0	222,976
催物事業収入	933,170	0	933,170
インターネット事業収入	1,765,500	0	1,765,500
調査事業収入	379,043	0	379,043
事業収入計	6,356,972	0	6,356,972
(4) 助成金収入			
助成金収入	408,000	0	408,000
助成金収入計	408,000	0	408,000
(5) 雑収入			
雑収入	267,800	12	267,812
雑収入計	267,800	12	267,812
事業活動収入計	31,633,772	12	31,633,784
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
組織活動費支出	1,371,710	0	1,371,710
機関誌出版費支出	3,334,810	0	3,334,810
広報普及事業費支出	123,913	0	123,913
催物事業費支出	356,074	0	356,074
インターネット事業費支出	429,000	0	429,000
調査事業費支出	141,549	0	141,549
調査研究事業費支出	95,000	0	95,000
事業費支出合計	5,852,056	0	5,852,056

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
(2) 管理費支出			
給与支出	8,774,318	0	8,774,318
手当支出	387,410	0	387,410
通勤費支出	573,860	0	573,860
法定福利費支出	1,552,275	0	1,552,275
福利厚生費支出	46,769	0	46,769
旅費交通費支出	22,818	0	22,818
通信費支出	1,249,123	0	1,249,123
備品消費支出	1,113,487	0	1,113,487
慶弔交際費支出	21,022	0	21,022
借室料支出	4,511,779	0	4,511,779
租税公課支出	88,450	0	88,450
雑費支出	3,023,435	880	3,024,315
管理費支出合計	21,364,746	880	21,365,626
事業活動支出計	27,216,802	880	27,217,682
事業活動収支差額 ①	4,416,970	△ 868	4,416,102
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	7	0	7
学術資金積立資産取得支出	10	0	10
特定資産取得支出計	17	0	17
投資活動支出計	17	0	17
投資活動収支差額 ②	△ 17	0	△ 17
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費 ④	0	0	0
当期収支差額 ①+②+③	4,416,953	△ 868	4,416,085
前期繰越収支差額 ④	14,727,878	1,557,562	16,285,440
次期繰越収支差額 ①+②+③+④	19,144,831	1,556,694	20,701,525

純 資 産 の 内 訳

一 般 会 計	23, 223, 886 円
地熱対策資金会計	1, 556, 694 円

計	24, 780, 580 円
---	----------------

令和 2 年度の決算は前記のとおりです。

令和 3 年 5 月 24 日

一般社団法人 日本温泉協会

会 長 笹 本 森 雄



監 査 報 告 書

一般社団法人日本温泉協会
会長 笹 本 森 雄 殿

私たち監事は、一般社団法人日本温泉協会（以下「協会」という。）の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を監査いたしました。以上の方法により、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）について監査いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

決算報告のうち計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和3年5月21日

一般社団法人 日本温泉協会

監 事 深 津 卓 也



監 事 稲 穂 照 子



議題2

令和3年度事業計画（案）

今年度の各種事業は、新型コロナウイルス感染症による社会状況と感染拡大防止を考慮して執り行い、WEB開催併用も考慮しながら事業を行っていくこととする。

I 重点目標

会員の維持、拡大を目指し次の8点を重点目標として推進する

- ① 関係組織と協力して新型コロナウイルス感染拡大防止対策を推進すること
- ② 100周年に向けて日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録を目指すこと
- ③ 入浴エチケットポスター販売による外国人湯客のマナー向上
- ④ 機関誌「温泉」とホームページ「温泉名人」・SNS活用で温泉情報発信
- ⑤ 温泉検定実施で温泉知識の普及
- ⑥ SDGs（持続可能な開発目標）への取組を模索すること
- ⑦ 温泉モニタリング装置開発普及に協力すること
- ⑧ 温泉が健康増進に効果をもたらすことのエビデンス収集調査を行うこと
- ⑨ アフターコロナに向けた国内旅行の喚起

II 事業計画

1) 組織活動

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| ① 総会、理事会、委員会の開催 | 執行部／行事委員会／事務局 |
| ② 道県温泉協会連絡会議の開催 | 執行部/事務局 |
| ③ 関係団体が実施する事業への後援・協賛受託依頼 | 執行部/事務局 |
| ④ 関係省庁・関連団体との連絡 | 執行部/事務局 |
| ⑤ 海外諸団体との交流 | 執行部/事務局 |
| ⑥ 環境省「新・湯治」への協力～チーム新・湯治への参加 | 事務局 |
| ⑦ 会員看板等作成の検討 | 執行部/事務局 |
| ⑧ その他新規事業と事務局体制の検討 | 総務委員会 |

2) 機関誌出版事業

- ① 機関誌「温泉」発行（年4回） 編集委員会

3) 広報普及事業

- ① 一般からの諸相談、マスコミ取材対応 執行部/事務局
- ② 講師派遣事業 執行部/事務局
- ③ 入浴エチケットポスター販売 執行部/事務局
- ④ Facebook等のSNS活用による広報活動 執行部/事務局
- ⑤ マスコットキャラクター検討 総務委員会
- ⑥ 温泉文化をユネスコ無形文化遺産登録推進・グッズ制作 執行部/事務局
- ⑦ 機関誌「温泉」バックナンバーのデジタル化検討 執行部/事務局

4) 催物事業

- ① 第3回温泉名人認定試験「温泉検定」 執行部/事務局
- ② 第63回「旅と温泉展」 行事委員会/事務局

5) インターネット事業

- ① ホームページ「温泉名人」の運営と内容充実 インターネット委員会
- ② Facebookページの連携、YouTube動画の充実 インターネット委員会
- ③ 入浴エチケットの英語スライド制作 インターネット委員会

6) 天然温泉表示制度事業

- ①天然温泉表示看板の検討 執行部/天然温泉表示委員会

7) 調査研究事業

- ①温泉に関する諸問題への対応 執行部/学術部委員会
- ②地熱発電問題に対する対策 地熱対策特別委員会
- ③ユネスコ無形文化遺産登録推進のため特別委員会の設置検討 執行部/事務局

8) 関係団体の事務受託

- ①国民保養温泉地協議会 執行部/事務局

収支予算書(案)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	令和2年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	増減(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	100,000	100,000	0	
入会金収入計	100,000	100,000	0	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	17,990,000	17,990,000	0	
会費収入計	17,990,000	17,990,000	0	
(3) 事業収入				
組織活動収入	0	750,000	750,000	登別温泉
機関誌出版事業収入	470,000	440,000	△ 30,000	定期購読料他
広告掲載収入	3,000,000	2,400,000	△ 600,000	広告料
図書出版事業収入	20,000	150,000	130,000	図書販売
広報普及事業収入	20,000	200,000	180,000	ポスター販売他
催物事業収入	3,710,000	2,210,000	△ 1,500,000	旅と温泉展、温泉検定
インターネット事業収入	1,600,000	1,500,000	△ 100,000	HP掲載料
事業収入計	8,820,000	7,650,000	△ 1,170,000	
(4) 雑収入				
雑収入	240,000	240,000	0	国民保養温泉地協議会事務受託
雑収入計	240,000	240,000	0	
事業活動収入計	27,150,000	25,980,000	△ 1,170,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	3,379,500	6,382,500	3,003,000	
① 総会	310,000	1,800,000	1,490,000	総会負担金他
総会会費	0	750,000	750,000	登別温泉
② 理事会	874,000	1,748,000	874,000	
③ 正副会長会議	597,500	597,500	0	
④ 監事会	0	18,000	18,000	
⑤ 総務委員会	78,000	78,000	0	ZOOM対応検討
⑥ 編集委員会	84,000	84,000	0	同上
⑦ インターネット委員会	109,000	109,000	0	同上
⑧ 地熱対策特別委員会	339,000	339,000	0	同上
⑨ 天然温泉表示委員会	100,000	100,000	0	同上
⑩ 行事担当委員会	123,000	123,000	0	同上
⑪ 学術部委員会	86,000	86,000	0	同上
⑫ 温泉検定実行委員会	179,000	50,000	△ 129,000	同上
⑬ 一般(その他)	500,000	500,000	0	
機関誌出版費支出	3,500,000	3,500,000	0	編集印刷費、原稿料
広報普及事業費支出	500,000	500,000	0	ユネスコ推進他
催物事業費支出	1,960,000	1,960,000	0	旅と温泉展、温泉検定
インターネット事業費支出	496,000	496,000	0	管理費、Web改修費他
天然温泉表示制度事業費支出	0	50,000	50,000	
調査研究事業費支出	545,000	545,000	0	学術部委員会他
事業費支出合計	10,380,500	13,433,500	3,053,000	

科 目	令和2年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	増減(B-A)	備 考
(2) 管理費支出				
人件費支出	9,760,000	9,760,000	0	
① 給与支出	8,784,000	8,784,000	0	
② 賞与支出	0	0	0	
③ 手当支出	402,000	402,000	0	
④ 通勤費支出	574,000	574,000	0	
法定福利費支出	1,560,000	1,560,000	0	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	35,000	35,000	0	
旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
通信費支出	1,600,000	1,600,000	0	機関誌・ポスター発送費他
備品消費費支出	600,000	600,000	0	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	75,000	0	
借室料支出	4,560,000	4,560,000	0	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	120,000	470,000	350,000	消費税、法人都民税他
雑費支出	2,540,000	2,540,000	0	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	20,930,000	21,280,000	350,000	
事業活動支出計	31,310,500	34,713,500	3,403,000	
事業活動収支差額 ①	△ 4,160,500	△ 8,733,500	△ 4,573,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
事務所移転準備積立資産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入計	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
学術資金積立資産取得支出	0	0	0	
創立100周年記念事業積立資産取得支出	0	1,000,000	1,000,000	
特定資産取得支出計	500,000	1,500,000	1,000,000	
投資活動支出計	500,000	1,500,000	1,000,000	
投資活動収支差額 ②	△ 500,000	△ 1,500,000	△ 1,000,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費 ④	10,067,378	8,911,331	△ 1,156,047	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 14,727,878	△ 19,144,831	△ 4,416,953	
前期繰越収支差額 ⑤	14,727,878	19,144,831	4,416,953	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

※創立100周年記念事業積立100万円を追加。

令和3年度収支予算書(案)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 募金収入				
地熱対策資金募金	500,000	500,000	0	
募金収入計	500,000	500,000	0	
(2) 雑収入				
雑収入	0	0	0	
雑収入計	0	0	0	
事業活動収入計	500,000	500,000	0	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
調査研究事業費支出	500,000	500,000	0	
事業費支出計	500,000	500,000	0	
(2) 管理費支出				
雑費支出	880	880	0	
管理費支出計	880	880	0	
事業活動支出計	500,880	500,880	0	
事業活動収支差額 ①	△ 880	△ 880	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額 ②	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費 ④	1,555,814	1,556,682	△ 868	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,556,694	△ 1,557,562	868	
前期繰越収支差額 ⑤	1,556,694	1,557,562	△ 868	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

(注1) 増減欄の△印は対前年度減を示す。

令和 4 年度暫定予算の執行について

令和 4 年度の事業計画ならびに収支予算については、総会の承認を得て事業の実施、予算の執行が行われるのが原則であるが、令和 4 年度通常総会で決議されるまでの間の一部通常事業の実施等については、会長に一任することを認めていただきたい。

議 題 3

令和 3 年度短期借入金の限度額について

1. 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額を 1,000 万円とする。

2. 提案理由

事業の円滑な執行を図るため相等額の短期借入金が必要となる場合も想定される。

短期借入金の限度額を定めるとともに、限度額の範囲で借入金の時期、金額等の決定を会長に一任することを認めていただきたい。

議 題 4

会 員 提 出 議 題

該当事項なし

議 題 5

令和 4 年度会員総会開催について

令和 4 年度の会員総会は、令和 2 年度会員総会（書面決議）により、箱根湯本温泉（神奈川県箱根町）で開催することが承認されています。開催日および会場は今後開催地と調整のうえ決定いたします。

開催日：令和 4 年 6 月 21 日 ※予定

開催地：箱根湯本温泉（神奈川県箱根町）

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-5

全国旅館会館 3 階

一般社団法人 日本温泉協会

TEL : 03-6261-2180 FAX : 03-6261-2179
